

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第25期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社ポラテクノ
【英訳名】	POLATECHNO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 田 博 美
【本店の所在の場所】	新潟県上越市板倉区稲増字下川原192番地6
【電話番号】	0255(78)4700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 白 砂 直 典
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市板倉区稲増字下川原192番地6
【電話番号】	0255(78)4700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 白 砂 直 典
【縦覧に供する場所】	株式会社ポラテクノ 東京事務所 (東京都千代田区岩本町一丁目8番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	21,397,495	22,894,052	24,839,128	25,441,597	24,179,404
経常利益 (千円)	4,251,349	4,802,172	5,398,349	5,631,461	3,970,617
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,730,490	3,043,774	3,476,492	3,686,600	2,818,662
包括利益 (千円)	2,441,808	3,239,277	5,681,241	4,969,307	1,951,615
純資産額 (千円)	19,616,214	22,446,182	27,011,663	31,529,877	32,873,256
総資産額 (千円)	26,572,408	28,962,432	32,899,682	37,046,812	37,055,796
1株当たり純資産額 (円)	470.97	538.40	649.12	757.49	790.10
1株当たり 当期純利益金額 (円)	65.87	73.43	83.87	88.94	68.00
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	65.27	72.52	83.15	88.44	67.81
自己資本比率 (%)	73.5	77.1	81.8	84.8	88.4
自己資本利益率 (%)	14.8	14.5	14.1	12.6	8.8
株価収益率 (倍)	7.9	5.9	14.8	11.1	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,791,909	4,328,131	5,066,214	5,424,975	4,137,622
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,019,210	1,948,247	1,461,409	1,335,377	1,764,153
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	369,222	828,938	1,297,113	880,874	742,930
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,126,102	7,959,800	10,172,742	14,103,145	15,332,686
従業員数 (名)	776	796	813	872	864

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社は、平成24年10月1日付にて普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割を行っております。平成24年3月期及び平成25年3月期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成24年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4. 平成27年3月期より、在外子会社の収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更し、平成26年3月期の関連する主要な経営指標等について、遡及処理後の数値を記載しております。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	18,832,684	18,397,742	19,300,642	20,119,403	17,323,072
経常利益 (千円)	3,039,053	3,875,366	4,198,261	4,666,881	2,723,762
当期純利益 (千円)	1,993,358	2,682,921	2,815,612	3,173,354	2,029,359
資本金 (千円)	3,095,125	3,095,125	3,095,125	3,095,125	3,095,125
発行済株式総数 (株)	207,250	41,450,000	41,450,000	41,450,000	41,450,000
純資産額 (千円)	17,807,666	20,076,061	22,114,488	24,842,052	26,228,909
総資産額 (千円)	24,082,491	25,135,385	26,680,526	29,410,721	29,599,748
1株当たり純資産額 (円)	429.61	484.34	533.52	599.33	632.79
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	2,000.00 (-)	12.50 (-)	14.00 (6.25)	15.00 (7.00)	15.00 (7.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	48.09	64.72	67.92	76.55	48.95
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.9	79.9	82.9	84.5	88.6
自己資本利益率 (%)	11.7	14.2	13.3	13.5	7.9
株価収益率 (倍)	10.8	6.7	18.3	12.9	14.7
配当性向 (%)	20.8	19.3	20.6	19.6	30.6
従業員数 (名)	365	371	366	364	365

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 提出会社は、平成24年10月1日付にて普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割を行っております。
平成24年3月期及び平成25年3月期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、平成24年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
4. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	項目
平成3年7月	偏光フィルムの製造会社として日本化薬㈱と㈱有沢製作所の合併により(資本金4億円)設立。
平成4年2月	当社製造の偏光フィルムの販売会社として日本化薬㈱と㈱有沢製作所の合併により㈱ポラテクノ販売を設立。
平成4年7月	新潟県中頸城郡板倉町(現 上越市)に新潟工場を竣工。
平成4年12月	偏光フィルム(注1)、楕円偏光フィルム(注2)などの自社製品の出荷開始。
平成6年3月	日本化薬㈱より液晶プロジェクタ部材に関する事業移管を受け、液晶プロジェクタ部材の製造を開始。
平成7年9月	㈱有沢製作所が所有していた偏光フィルム事業の譲受。
平成7年9月	上記事業譲受に伴い、同事業の事業場であった新潟県上越市の中田原工場の一部を賃借し操業を開始。
平成9年6月	㈱ポラテクノ販売が関係強化のためポラテクノ(香港)Co.,Ltd.へ出資。
平成11年6月	㈱ポラテクノ販売を吸収合併。
平成11年7月	オランダに偏光フィルム事業の製品強化のためデジマ テックB.V.を設立。
平成11年7月	デジマ テックB.V.はオランダにデジマ オプティカル フィルムズB.V.を設立。
平成11年7月	ポラテクノ(香港)Co.,Ltd.へ支配力強化のため追加出資。
平成11年8月	温度追従型楕円偏光フィルム「TEP」(注3)の量産開始。
平成14年9月	無機偏光板「ProFlux」(注4)使用プロジェクタ部材の量産開始。
平成15年8月	プロジェクタ部材事業の得意先の中国進出に対応するため、無錫宝来光学科技有限公司を設立。
平成16年1月	「ProFlux」事業獲得のため、米国のモクステック,Inc.に資本参加。
平成18年3月	ジャスダック証券取引所(注5、注6、注7)へ上場。
平成20年5月	デジマ テックB.V.の特殊位相差フィルム新工場が完成。
平成20年12月	新潟工場第二工場(染料系偏光フィルム新工場)が完成。
平成21年12月	アジア地域での販売強化のため、ポラテクノ(香港)Co.,Ltd.を完全子会社化。
平成23年10月	新潟工場第三工場(新塗工工場)が完成。

- (注) 1 偏光フィルムとは、液晶ディスプレイの画像表示に必須の材料です。全方向に振動する自然光を縦方向、或いは横方向どちらか一方に偏光させる性能を有します。この偏光性能により液晶ディスプレイの画像表示が可能になります。
- 2 楕円偏光フィルムとは、STN方式(Super Twisted Nematicの略で、LCDの表示方式のひとつ)の液晶ディスプレイの光学補償のため、位相差フィルムを貼り合せた偏光フィルムです。
- 3 温度追従型楕円偏光フィルム「TEP」とは、液晶ディスプレイの温度変化による視認性の低下する性質を補償する機能をもつ偏光フィルムです。偏光フィルムに貼り合せられた特殊位相差フィルムの位相差値が、温度変化に伴う液晶セル内の液晶の位相差値の変化に追従することにより、視認性の低下を補償いたします。なお、「TEP」の原材料である特殊位相差フィルムは、デジマ オプティカル フィルムズB.V.で製造しております。
- 4 無機偏光板「ProFlux」とは、ガラス基板の上にアルミ膜を形成、ナノメートルレベルのスリットをすることにより偏光性能を発揮いたします。このため、耐熱性は通常の有機系のものに比べ高まりました。
- 5 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。
- 6 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。
- 7 大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、平成25年7月16日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、フィルム状製品を製造販売する光学フィルム事業と基板上形成製品等を製造販売する精密部品事業を営んでおります。

当社は日本化薬㈱の連結子会社、㈱有沢製作所の持分法適用の関連会社であり、当社グループは当社、子会社5社で構成されており、各社の当該事業に係わる位置付けの概要は次のとおりであります。

なお、セグメント情報における区分と同一区分により記載しております。

（光学フィルム事業）

当社は偏光・位相差フィルムを製造販売しております。偏光・位相差フィルムは得意先で液晶パネルに貼り付けられ、液晶表示装置として最終製品に組み込まれます。最終製品の形態は多岐にわたり、自動車のインストルメントパネル内ディスプレイから電化製品の表示画面まで様々です。現在の当社グループ製品は中小型に特化しておりますので、パソコンのモニターや液晶テレビといった大型サイズの偏光・位相差フィルムは製造しておりません。

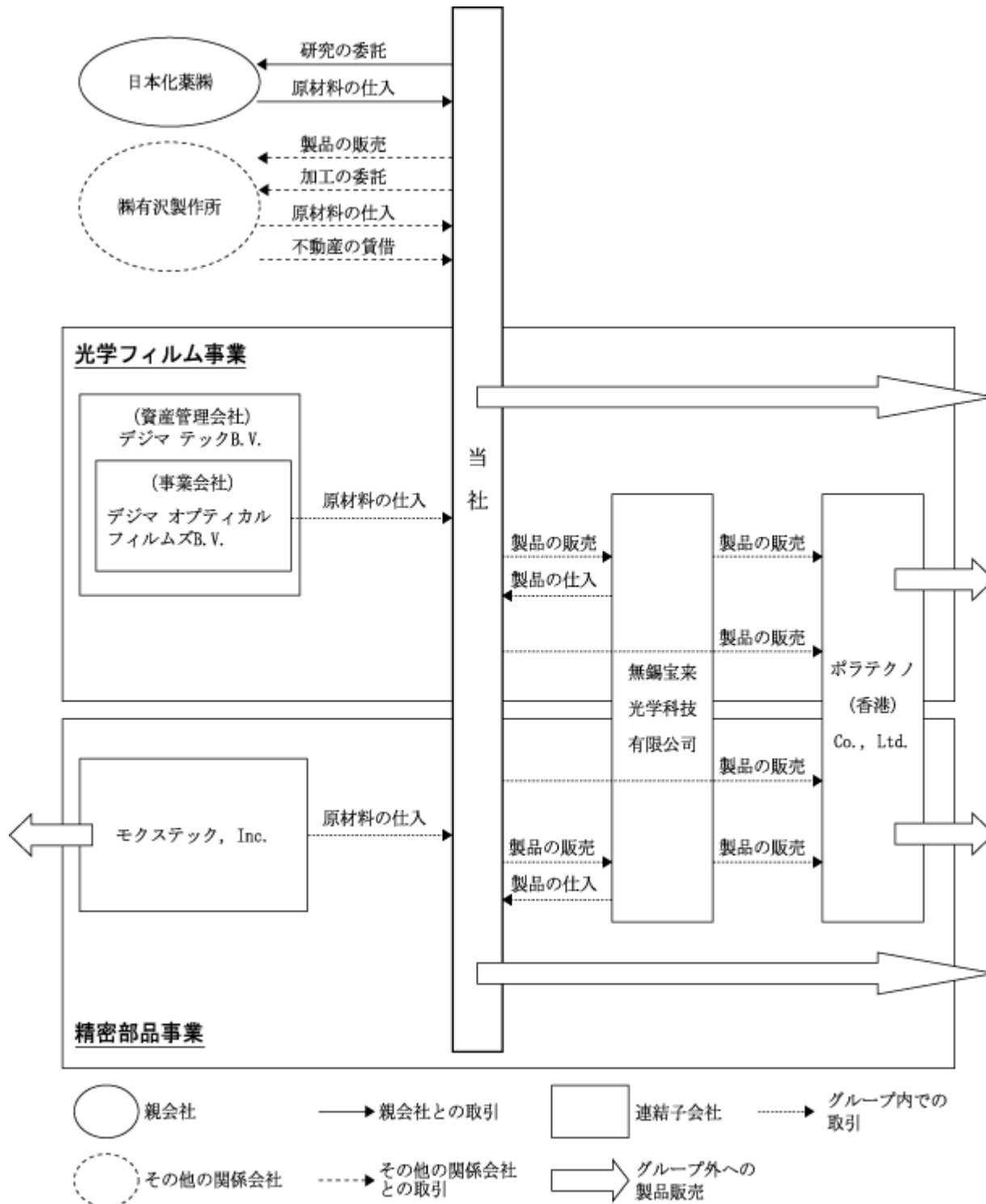
親会社の日本化薬㈱からは原材料の一部を購入しております。また、その他の関係会社である㈱有沢製作所には加工を委託しております。連結子会社のデジマ テックB.V.は連結子会社のデジマ オプティカル フィルムズB.V.の株式を保有し、同社に製造設備を貸与しております。デジマ オプティカル フィルムズB.V.は特殊位相差フィルムを製造し、当社に供給しております。連結子会社の無錫宝来光学科技有限公司は、当社から購入した材料を加工・貼合して販売しております。連結子会社のポラテクノ(香港)Co.,Ltd.は、当社及び無錫宝来光学科技有限公司が製造した偏光・位相差フィルムを販売しております。

（精密部品事業）

当社は、当社が製造した偏光・位相差フィルムを加工し、基材に精密貼合して、主にプロジェクタ用の光学部品として販売しております。当社ではこれらの製品をプロジェクタ部材と称しております。プロジェクタ部材は、得意先で最終製品である液晶プロジェクターの光学エンジンに組み込まれ、投射型の液晶表示装置となります。

連結子会社の無錫宝来光学科技有限公司は、当社から購入した材料を加工・貼合して販売しております。連結子会社のポラテクノ(香港)Co.,Ltd.は、当社及び無錫宝来光学科技有限公司が製造したプロジェクタ部材を販売しております。連結子会社のモクステック, Inc.は無機偏光板を製造し、当社に供給しており、かつ、同社の得意先にも直接販売しております。また、同社はX線分析装置部材を製造販売しております。X線分析装置部材は同社の得意先で最終製品であるX線分析装置に組み込まれます。同製品は主に蛍光X線を利用し、物質の組成を分析するために利用されます。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(親会社)					
日本化薬株式会社 (注) 2, 5	東京都千代田区	千円 14,932,922	機能化学品、医薬 品及び自動車安全 部品等の製造・販 売	[66.4]	当社は同社から原材料を仕 入れています。 当社は同社に研究を委託し ております。 当社は同社から情報システ ムを賃借しております。 役員の兼任等 無
(連結子会社)					
デジマ テックB.V.	オランダ国アーネム市	千ユーロ 500	光学フィルム事業 (資産管理会社)	100.0	当社は同社に対し資金の貸 付を行っております。 役員の兼任等 有
デジマ オプティカル フィ ルムズB.V. (注) 3, 4	オランダ国アーネム市	千ユーロ 20	光学フィルム事業	100.0 (100.0)	当社は同社から原材料を仕 入れています。 役員の兼任等 無
無錫宝来光学科技有限公司	中華人民共和国江蘇省無 錫市	千米ドル 5,900	光学フィルム事業 及び精密部品事業	100.0	当社は同社に製品を販売し ております。 役員の兼任等 有
モクステック, Inc. (注) 6	アメリカ合衆国ユタ州 オーレム	千米ドル 26	精密部品事業	100.0	当社は同社から原材料を仕 入れています。 役員の兼任等 有
ポラテクノ(香港)Co., Ltd. (注) 6	中華人民共和国香港特別 行政区	千香港ドル 840	光学フィルム事業 及び精密部品事業	100.0	当社は同社に製品を販売し ております。 役員の兼任等 有
(その他の関係会社)					
株式会社有沢製作所 (注) 2, 5	新潟県上越市	千円 7,294,347	電子材料及び産業 用構造材料等の製 造・販売	[22.3]	当社は同社に製品を販売し ております。 当社は同社に加工を委託し ております。 当社は同社から原材料を仕 入れています。 当社は同社から不動産を賃 借しております。 当社は同社からユーティリ ティの供給を受けておりま す。 役員の兼任等 無

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2 上記会社の日本化薬(株)、(株)有沢製作所は有価証券報告書を提出しております。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数で表示しております。
4 デジマ オプティカル フィルムズB.V.は、デジマ テックB.V.による間接所有であります。
5 議決権所有割合の[]内は、親会社及びその他の関係会社による当社議決権の所有割合であります。
6 ポラテクノ(香港)Co., Ltd.、モクステック, Inc.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の
連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

ポラテクノ
(香港)Co., Ltd.

モクステック, Inc.

(1) 売上高	14,761,495千円	6,816,639千円
(2) 経常利益	131,061千円	932,413千円
(3) 当期純利益	117,602千円	701,518千円
(4) 純資産額	221,373千円	8,876,541千円
(5) 総資産額	4,162,197千円	9,503,058千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
光学フィルム事業	350
精密部品事業	448
全社（共通）	66
合計	864

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社（共通）は、当社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
3 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
365	38.5	12.1	5,443,249

セグメントの名称	従業員数(名)
光学フィルム事業	201
精密部品事業	98
全社（共通）	66
合計	365

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社（共通）は、当社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
4 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、UAゼンセンに属し平成4年以来健全な発展をしており、労使関係はきわめて円満で相互協力のもと、社業発展に努めております。なお、平成28年3月31日現在の組合員数は、290名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州では緩やかに回復した一方、米国や中国では減速し、アジアでも鈍化が見られました。日本経済は個人消費に弱さが見られたものの、緩やかな回復基調が続きました。一方、世界的な原油価格の下落は世界経済の不安定要因となりました。

このような環境の中、当社グループでは、グローバルかつ変化の大きい事業環境においても、継続的に成長できる収益体質を実現すべく、新製品の開発、新規市場の拡大、コストダウンを推進してまいりましたが、中国市場の減速の影響や新製品の開発の遅れから、業績は悪化しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は241億79百万円（前年同期比5.0%減）となりました。また、営業利益は40億58百万円（前年同期比24.0%減）、経常利益は39億70百万円（前年同期比29.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は28億18百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（光学フィルム事業）

売上高は131億15百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

産業用や車載用LCDパネル向けの染料系偏光フィルムや楕円偏光フィルムの出荷が伸長しましたが、温度追従型楕円偏光フィルム（TEP）の出荷が減少し、光学フィルム事業全体では売上高が減少しました。

利益面につきましては、染料系偏光フィルムや楕円偏光フィルムの高付加価値品が増加し、かつ新潟工場第三工場による塗工工程の内製化率が向上しましたが、TEPの出荷が大きく減少したことから、光学フィルム事業のセグメント利益（営業利益）は22億5百万円（前年同期比18.8%減）でありました。

（精密部品事業）

売上高は110億63百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

基板フィルム貼合品は液晶プロジェクター用の出荷が減少しました。無機偏光板ProFluxにつきましては、デジタルシネマ等の事業用は出荷が増加しましたが、通常の液晶プロジェクター用は前期並みでした。また、X線分析装置部材については売上高が増加しましたが、精密部品事業全体では売上高が減少しました。

利益面につきましては、液晶プロジェクター用部材の基板フィルム貼合品が減少したことや、無機偏光板ProFluxやX線分析装置部材への研究開発費が増加したことから、精密部品事業のセグメント利益（営業利益）は18億53百万円（前年同期比29.3%減）でありました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、41億37百万円の純収入（前連結会計年度は54億24百万円の純収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益39億34百万円、減価償却費17億19百万円、賞与引当金の減少1億8百万円、為替差損1億21百万円、たな卸資産の減少4億48百万円、法人税等の支払額20億55百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億64百万円の純支出（前連結会計年度は13億35百万円の純支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出17億18百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億42百万円の純支出（前連結会計年度は8億80百万円の純支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額6億42百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億29百万円増加し、153億32百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
光学フィルム事業	12,866,042	10.7
精密部品事業	10,072,387	5.6
合計	22,938,430	8.5

- (注) 1 上記生産実績は、売価換算値によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループでは、受注生産によらず見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
光学フィルム事業	13,115,615	7.3
精密部品事業	11,063,788	2.0
合計	24,179,404	5.0

- (注) 1 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Varitronix Limited	2,878,734	11.3	2,864,131	11.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、光制御をビジネスドメインとして、「ニッチ」「高耐久」「差別化品」をキーワードに、事業を展開しております。

当社グループは、ますます速さを増す事業環境の変化に一步先んじて対応することが重要であると考えます。この認識に基づき、以下の課題に取り組んでまいります。

・新製品開発

親会社である日本化薬株式会社や、米国、オランダの子会社と連携して当社のコア技術を基盤として差別化した新製品を開発し、新製品領域の拡大を図ります。また、当社のコア技術を基にした提案を行うことで潜在需要を掘り起こし、車載用LCDパネル向けフィルム・液晶プロジェクタ部材に次ぐ収益の柱となる新規事業の探索を引き続き推進いたします。

・コストダウン

新潟工場第三工場の稼働率向上による内製化の推進や、設備の自動化等の工程の見直しにより一層の生産効率向上を図ります。また、当社グループ内各社間における生産体制の一体化をさらに進め、生産効率を向上することで製品競争力の強化を図ります。

・海外戦略

各国の生産・販売拠点間の連携を一層深め、経営の一体化をさらに進めることにより、経営資源の最大効率化を図ります。また、グローバル企業として、国際化に対応した人材の育成を強化いたします。

4 【事業等のリスク】

企業が事業を遂行する限り、さまざまなリスクが伴います。当社グループにおいては、これらのリスクを防止、分散あるいはヘッジすることによりリスクの合理的な軽減を図っております。しかし、予想を超える事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。以下に述べる事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したもので、予想を超える事態が発生する場合もあり、かつ、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 需要先業界の動向

当社グループの精密部品事業は、液晶プロジェクター向け部材の世界シェアが70～80%と高く、得意先が生産する最終製品の液晶プロジェクターの販売動向が当社グループの業績に大きな影響を及ぼします。

(2) 原材料調達のリスク

当社グループを含む偏光フィルム業界における主要原材料であるTAC（トリアセチルセルロース）並びにPVA（ポリビニルアルコール）フィルムの生産は、世界的に寡占状態になっております。当社は原材料調達の安定化、多様化に向け努力をしておりますが、需給の逼迫や取引先における事故等から生産に必要な原材料を計画通りに調達できず、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動及び地政学的リスク

当社の子会社5社はすべて国外にあり、また、当社売上高に占める外貨建て売上比率が非常に高くなっております。このため為替相場的大幅な変動によるリスクがあります。

地政学的リスクとしては、香港地区を含む中華人民共和国には子会社が2社あり、人民元の切り上げ、税制の変更、関連法規の変更等が起きた場合には当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害が生じた場合の影響

当社グループは、国内では新潟県上越市の新潟工場及び中田原工場を有しているほか、オランダ、中国、米国に生産工場を有しております。

当社グループでは、地震対応マニュアル、防火管理規定、災害復旧規定によって、地震あるいは火災などの災害に備えた危機管理対策を講じておりますが、これらの災害が生じた場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

研究委託契約

契約会社名	相手方の名称	所在地	契約名	契約内容	契約期間
(株)ポラテクノ	日本化薬(株)	東京都	染料、粘着剤、偏光フィルムの研究委託契約	光学部材及びそれに使用する色素等に関する研究委託契約	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、次のとおりであります。

当社グループの開発方針は「新製品の早期実現」、そして最終的には「新事業の創出」であります。当社の特徴である「高耐久性」を生み出す技術を生かして、使命達成に向けて進みます。また、開発テーマの見直し、選定、テーマの優先順位付けを行い、重要なテーマに資源を集中することで、開発納期の短縮を図るとともに、メリハリを持って研究開発を推進します。特に今期は車載TFT、OLED及びHUD分野で強みを持続するための新技術開発に注力してまいります。

当連結会計年度の研究開発費は22億40百万円となりました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(光学フィルム事業)

光学フィルム事業の主体は偏光板であり、特に高耐久の偏光板と位相差板を中小型LCD市場ならびに車載用に事業展開をしております。当社では、製品に要求される多様な光学特性、表面仕様、サイズについて、得意先が要求する構成に応じ、「競争力のある新製品」の創出を精力的に進めております。

染料系偏光板においては、「高耐久」「カラー」という2大特徴を最大限に生かし、車載用表示装置（インフォメーションパネル）及びサングラス用途への新製品開発を進めております。

当連結会計年度中に開発した高コントラスト特性をもつ高耐久偏光板JET及び新規位相差板につきましては、TFTパネルメーカーから多数の引き合いがあります。また、より高耐久な偏光板GHCの開発にも成功し、今期より本格的にサンプル品の提供を開始します。今後、自動車の生産が伸び、TFT型のLCDが増えることが予想され、期待できる製品と考えております。

また、同じく当連結会計年度中に開発した「無彩色偏光板」については、反射型LCD用として上市をしており、光学性能を高めた次世代品についても、今期中の完成を目指して開発に取り組んでおります。今後は更なる製品展開を進めてまいります。

当連結会計年度の光学フィルム事業の研究開発費は8億38百万円であります。

(精密部品事業)

精密部品事業の主体は、液晶プロジェクタ用偏光板・位相差板の精密加工品、無機偏光板の精密加工品及びX線分析装置用精密加工品に関するものであります。

依然、成長が期待される新興国の業務用途、ホーム用途、教育分野への液晶プロジェクターの高輝度化、高コントラスト化、長寿命化の要求に応える製品を開発していきます。さらに短波長（紫外線）領域、長波長（近赤外線）領域での性能を持つ製品を開発し、新用途への展開を進めてまいります。

また、近年増加しつつある車載カメラ向け新部材の高性能化も進めており、今後もこの分野を先導し続けたいと考えております。

当連結会計年度の精密部品事業の研究開発費は14億2百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ12億62百万円（5.0%減）減少し、241億79百万円となりました。光学フィルム事業におきましては、温度追従型楕円偏光フィルム（TEP）の出荷が減少し、売上高が減少しました。精密部品事業におきましては、液晶プロジェクター用の基板フィルム貼合品の出荷が減少したことから、売上高が減少しました。

売上総利益

売上総利益は、前連結会計年度に比べ10億38百万円（9.2%減）減少し、102億56百万円となりました。TEPや基板フィルム貼合品の売上高が減少した結果、売上総利益が減少しました。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2億40百万円（4.0%増）増加し、61億97百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ12億79百万円（24.0%減）減少し、40億58百万円となりました。

営業外損益、経常利益

営業外損益は、為替差損の増加等により、前連結会計年度の2億93百万円の利益（純額）に対して、87百万円の損失（純額）となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ16億60百万円（29.5%減）減少し、39億70百万円となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

特別損益は、固定資産除却損の増加等により、前連結会計年度の18百万円の利益（純額）に対して、35百万円の損失（純額）となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ17億15百万円（30.4%減）減少し、39億34百万円となりました。

法人税等(法人税等調整額を含む)、非支配株主に帰属する当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益

法人税等は、前連結会計年度に比べ8億43百万円(43.3%減)減少し、11億5百万円となりました。非支配株主に帰属する当期純利益は、10百万円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ8億67百万円（23.5%減）減少し、28億18百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、370億55百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加14億61百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金の減少3億35百万円、有価証券の減少2億31百万円、製品の減少1億82百万円、原材料及び貯蔵品の減少3億62百万円、有形固定資産の減少1億36百万円、無形固定資産の減少1億25百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ13億34百万円減少し、41億82百万円となりました。主な増加は、未払金の増加1億26百万円、退職給付に係る負債の増加1億48百万円であり、主な減少は、支払手形及び買掛金の減少4億20百万円、未払法人税等の減少8億22百万円、賞与引当金の減少1億8百万円であります。

非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ13億43百万円増加し、328億73百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益28億18百万円であり、主な減少は、為替換算調整勘定の減少7億74百万円、株主配当金の支払6億42百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の84.8%から88.4%となりました。また、1株当たり純資産額は、790円10銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、41億37百万円の純収入（前連結会計年度は54億24百万円の純収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益39億34百万円、減価償却費17億19百万円、賞与引当金の減少1億8百万円、為替差損1億21百万円、たな卸資産の減少4億48百万円、法人税等の支払額20億55百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億64百万円の純支出（前連結会計年度は13億35百万円の純支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出17億18百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億42百万円の純支出（前連結会計年度は8億80百万円の純支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額6億42百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億29百万円増加し、153億32百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、「光制御ビジネス」をキーワードとして、企業価値の向上を目指し、総額18億98百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(光学フィルム事業)

当連結会計年度の設備投資については、当社新潟工場並びに無錫宝来光学科技有限公司の偏光フィルム製造設備及びデジマ テックB.V.の位相差フィルム製造設備など総額9億24百万円の投資を実施いたしました。

(精密部品事業)

当連結会計年度の設備投資については、当社新潟工場並びに無錫宝来光学科技有限公司のプロジェクタ部材製造設備及びモクステック, Inc.の無機偏光板製造工場など総額8億83百万円の投資を実施いたしました。

(全社)

当連結会計年度の設備投資については、当社において、総額90百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新潟工場 (新潟県上越市)	光学フイルム事業	偏光フイルムの製造設備	1,863,298	293,637	88,591 (11,235)	690,430	2,935,958	153
新潟工場 (新潟県上越市)	精密部品事業	プロジェクタ部材の製造設備	293,482	58,745	29,305 (3,716)	105,547	487,080	86
中田原工場 (新潟県上越市)	光学フイルム事業	偏光フイルムの製造設備	38,686	17,844	(-)	1,153	57,684	38
本社 (新潟県上越市)	全社	その他設備	451,997	18,003	452,380 (51,649)	32,287	954,668	60

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 関係会社からの不動産賃借料は下記のとおりとなります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	賃借面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
(株)有沢製作所	中田原工場 (新潟県上越市)	光学フイルム事業	偏光フイルムの製造設備	38	4,383	39,848

3 上記以外に建物を賃借しております。年間賃借料(共益費含む)は28,620千円であります。

(2) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
モクステック, Inc.	本社工場 (アメリカ合衆国 ユタ州オーレム)	精密部品事業	無機偏光板及びX線分析装置部材の製造設備	1,412,692	867,529	324,994 (24,362)	770,231	3,375,447	211
デジマ テック B.V.	本社工場 (オランダ国 アーネム市)	光学フイルム事業	位相差フイルムの製造設備	-	763,716	(-)	29,316	793,032	30
無錫宝来光学 科技有限公司	本社工場 (中華人民共和国 江蘇省無錫市)	光学フイルム事業	偏光板の製造設備	326,269	217,383	(-)	25,431	569,084	106
無錫宝来光学 科技有限公司	本社工場 (中華人民共和国 江蘇省無錫市)	精密部品事業	プロジェクタ部材の製造設備	176,608	126,184	(-)	37,530	340,323	126

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 デジマ テックB.V.は資産管理会社であり、従業員数はデジマ オプティカル フィルムズB.V.の従業員数を含めた数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、業界動向、受注予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は、当社グループ各社が個別に策定しておりますが、重要な案件については当社と十分な検討をしたうえで最終決定しております。

重要な設備の新設、改修等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

新たに確定した重要な設備の新設、改修等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,800,000
計	165,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,450,000	41,450,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	41,450,000	41,450,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日 (注1)	41,242,750	41,450,000	-	3,095,125	-	2,761,941

(注) 1 平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、平成24年10月1日付にて所有株式1株につき200株の割合をもって分割いたしました。これに伴い発行済株式総数が41,242,750株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国 法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	23	27	20	2	2,722	2,798	-
所有株式数 (単元)	-	8,346	1,434	368,655	15,048	5	20,998	414,486	1,400
所有株式数 の割合(%)	-	2.01	0.35	88.94	3.63	0.00	5.07	100.00	-

- (注) 1 自己株式115株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本化薬株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	27,544,000	66.45
株式会社有沢製作所	新潟県上越市南本町1丁目5番5号	9,280,000	22.38
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN,FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー)	1,269,545	3.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	538,500	1.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	268,100	0.64
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	60,300	0.14
藤本 茂	兵庫県神戸市東灘区	57,900	0.13
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR,TRINITY TOWER 9,THOMAS MORE STREET LONDON,E1W 1YT,UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	52,800	0.12
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	40,600	0.09
小野田 英次郎	新潟県長岡市	37,500	0.09
計	-	39,149,245	94.44

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,448,500	414,485	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	41,450,000	-	-
総株主の議決権	-	414,485	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ポラテクノ	新潟県上越市板倉区稲増 字下川原192番地6	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	38	28
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	115	-	115	-

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題として位置付けており、企業体質の強化及び将来の事業展開のための内部留保を充実しつつ、弾力的に利益配当を実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金については、配当政策に基づき、1株当たり7円50銭の配当を決定いたしました。この結果、中間配当金7円50銭と合わせた年間配当金は15円00銭となりました。

内部留保については、将来における株主の利益拡大並びに経営体質の一層の充実に備え、研究開発投資や事業拡大及び効率化のための設備投資などに有効に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月5日 取締役会	310,874	7.50
平成28年6月24日 定時株主総会	310,874	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	160,500	125,000 474	1,768	1,418	1,044
最低(円)	82,000	83,800 323	396	819	606

- (注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。
- 2 当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合をもって株式の分割を行いました。印は、株式の分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	778	762	756	741	725	750
最低(円)	745	710	710	695	606	708

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 9 名 女性 1 名 （ 役員のうち女性の比率10.00% ）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	最高経営 責任者 (CEO)	森田 博美	昭和26年 5 月22日生	昭和49年 4 月 平成16年 8 月 平成20年 8 月 平成20年 8 月 平成23年 6 月 平成23年 6 月 平成24年 8 月 平成26年 6 月 平成26年 6 月 平成26年 6 月 平成27年 5 月 平成27年 6 月 平成27年 6 月 平成27年 6 月 平成27年 6 月 平成27年 7 月	日本化薬㈱入社 同社機能化学品事業本部機能性材料事業 部長 同社執行役員 同社研究開発本部機能化学品研究所長 同社常務執行役員 同社研究開発本部長 同社取締役 同社顧問(現任) 当社取締役副社長 当社執行役員 ポラテクノ(香港)Co.,Ltd. 董事 (現任) モクステック, Inc. 取締役(現任) デジマ テックB.V. 監督委員(現任) 当社代表取締役社長(現任) 当社最高経営責任者(CEO)(現任) 無錫宝来光学科技有限公司董事長(現任)	(注) 3	2,100
取締役	常務執行 役員、営 業本部長	崎玉 克彦	昭和32年 9 月17日生	昭和56年 4 月 平成18年 2 月 平成18年 8 月 平成19年 6 月 平成22年 6 月 平成22年 6 月 平成23年 6 月 平成23年 6 月 平成25年 6 月 平成25年 6 月 平成26年 6 月 平成27年 6 月 平成28年 6 月	日本化薬㈱入社 台湾日化股份有限公司董事 日本化薬㈱機能化学品事業本部企画室長 当社監査役 当社管理本部総務部長 当社取締役執行役員 モクステック, Inc. 取締役(現任) 当社開発本部長 当社取締役常務執行役員(現任) 当社経営統括室長 当社管理本部長 デジマ テックB.V. 監督委員(現任) 当社営業本部長(現任)	(注) 3	7,400
取締役	常務執行 役員、管 理 本 部 長、経営 企画部分 掌	白砂 直典	昭和31年 8 月27日生	昭和54年 4 月 平成 9 年 6 月 平成16年 8 月 平成19年 3 月 平成19年 7 月 平成20年 6 月 平成22年 1 月 平成24年 6 月 平成24年 6 月 平成25年 6 月 平成25年 6 月 平成28年 6 月 平成28年 6 月	日本化薬㈱入社 当社監査役 日本化薬㈱機能化学品事業本部企画室企 画担当主管 当社営業本部管理部統括 当社営業管理部統括 当社営業本部営業管理部統括 ポラテクノ(香港)Co.,Ltd. 董事兼総経理 当社物流本部生産管理部長 当社物流本部資材部長 当社取締役執行役員 当社物流本部長 当社取締役常務執行役員 (現任) 当社管理本部長(現任)	(注) 3	700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員、生産本部長、施設部長、環境安全推進部分掌	渡邊 耕一	昭和34年 6 月27日生	昭和57年 3 月 平成17年 4 月 平成19年 1 月 平成19年 6 月 平成21年 4 月 平成21年10月 平成22年 6 月 平成24年 9 月 平成24年 9 月 平成25年 6 月 平成25年 6 月 平成25年 6 月 平成25年11月 平成26年 6 月 平成26年 7 月	(株)有沢製作所入社 当社生産本部第一技術部グループリーダー 当社生産本部第一技術部統括補佐 当社第一技術部統括 当社開発本部第三開発部統括 当社開発本部第二開発部統括 当社開発本部第二開発部長 当社開発本部品質保証部長 当社品質保証部品質保証担当主管 当社執行役員（現任） 当社生産本部長（現任） 当社生産本部製造部長 当社生産本部施設部長（現任） 当社取締役（現任） 無錫宝来光学科技有限公司董事(現任)	(注) 3	300
取締役	—	渋谷 朋夫	昭和32年12月15日生	昭和55年 4 月 平成16年 9 月 平成17年 9 月 平成18年 2 月 平成18年 3 月 平成19年 9 月 平成22年 4 月 平成22年 6 月 平成22年 6 月 平成22年 6 月 平成24年 6 月 平成25年 6 月	日本化薬(株)入社 台湾日化股份有限公司董事 日本化薬(株)経営戦略本部広報IR部長 同社経営戦略本部経営企画部長 当社監査役 ライフスパークInc. 取締役副社長 同社取締役相談役 同社取締役 日本化薬(株)経営戦略本部経営企画部長（現任） 当社補欠監査役 当社取締役（現任） 日本化薬(株)執行役員（現任）	(注) 3	500
取締役	—	高島 幸男	昭和24年10月30日生	昭和47年 3 月 平成 8 年 7 月 平成10年 6 月 平成13年 6 月 平成15年 6 月 平成15年 6 月 平成17年 6 月 平成26年 6 月 平成27年 6 月 平成27年 6 月	(株)有沢製作所入社 同社第一製造部統括 同社取締役 同社常務取締役 同社常務取締役常務執行役員 アリサワファイバークラス(株)代表取締役社長（現任） （株）有沢製作所取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 当社取締役(現任) （株）有沢製作所顧問（現任）	(注) 3	-
常勤監査役	—	大山 高明	昭和28年 3 月26日生	昭和50年 4 月 平成15年 6 月 平成17年 3 月 平成19年 7 月 平成21年 7 月 平成22年 6 月 平成23年 6 月 平成23年 6 月 平成25年 4 月 平成26年 6 月	（株）第四銀行入行 同行松代支店支店長 同行今町支店支店長 当社内部監査室長 当社管理本部経理部統括 当社管理本部経理部長 当社執行役員 当社管理本部副本部長 当社管理本部長 当社監査役（現任）	(注) 4	800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
監査役	—	長田 啓子	昭和24年4月15日生	昭和59年11月 平成2年10月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月	税理士登録 長田会計事務所所長(現任) 東京税理士会理事 ㈱ケー・エフ・シー監査役 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	—	平松 恒治	昭和34年2月5日生	昭和58年4月 平成18年9月 平成19年8月 平成20年1月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年8月 平成25年5月 平成27年6月	日本化薬㈱入社 台湾日化股份有限公司董事 日本化薬㈱経営戦略本部経営企画部長 カヤク・ジャパン㈱監査役 当社監査役(現任) 日本化薬㈱機能化学品事業本部企画室長 日本化薬㈱機能化学品事業本部企画部長 (現任) 株式会社ニッカファインテクノ取締役 (現任) 日本化薬㈱執行役員(現任)	(注)5	-
監査役	—	飯塚 哲朗	昭和24年3月23日生	昭和46年3月 平成12年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年12月 平成23年5月 平成23年6月 平成26年6月	㈱有沢製作所入社 同社経営企画部統括 同社執行役員 同社取締役常務執行役員 カラーリンク・ジャパン㈱取締役 有沢総業㈱代表取締役 当社監査役(現任) ㈱有沢製作所顧問(現任)	(注)6	-
						計	11,800

- (注) 1 取締役高島幸男は社外取締役であります。
- 2 監査役長田啓子及び飯塚哲朗は社外監査役であります。
- 3 取締役森田博美、崎玉克彦、白砂直典、渡邊耕一、渋谷朋夫及び高島幸男の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役大山高明及び長田啓子の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役平松恒治の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役飯塚哲朗の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、取締役会が意思決定・監督機能を有し、業務の迅速化と透明性を明確にすることを目的として執行役員制度を導入しております。
- | | |
|--------------|-------|
| 最高経営責任者(CEO) | 森田 博美 |
| 常務執行役員 | 崎玉 克彦 |
| 同 | 白砂 直典 |
| 執行役員 | 渡邊 耕一 |
| 同 | 笹川 等 |
| 同 | 小間 徳夫 |
| 同 | 東郷 重寿 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業価値の継続的な増大を目標として、効率、安全、透明性のある経営を目指し、株主・投資家の皆様にタイムリーで適切な情報開示ができる経営体制、経営システムを整備していくことが、コーポレート・ガバナンスに関する基本的事項であると考えております。当社グループは、今後もそれぞれのシステムの更なる充実に努めてまいります。

ロ 企業統治の体制の概要

当社は、業務執行にあたり、10名以内の取締役により構成される取締役会を、毎月の定例開催のほかに必要に応じ随時開催し、法令・定款及び社内規定に則り意思決定を行っております。

また、常勤取締役及び本部長により構成される経営会議を、毎月の定例開催のほかに必要に応じ随時開催しております。経営会議は、取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて、全般的執行方針を確立するため経営に関する重要事項を協議決定し、あわせて業務執行の全般的統制を行っております。

ハ その他の企業統治

ア 内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制に関する基本方針を明確にするため、「内部統制システムに関する基本方針」を社内外に公表しております。この基本方針に則り、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に取り組んでおります。

イ リスク管理体制の整備状況

当社は、社内にリスク管理委員会を設置しております。同委員会は、リスク管理・責任に関する規定及びリスクカテゴリーごとの責任部署を定め、全社的なリスクを総括的に管理し、リスク管理体制の構築及び運営を行うとともに、新たに発生したリスクについては、速やかに責任部署を定めて、対応しております。

ロ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の業務の適正を確保するため、「関係会社管理規定」を制定し、重要事項については当社の取締役会の承認を求めるなど、子会社の適切な経営管理を行っております。また、当社の内部監査室が定期的に子会社の監査を実施しております。

二 特別取締役による取締役会の決議制度

該当事項はありません。

監査の体制

イ 監査役の体制

当社は、監査役設置会社であります。社内に4名以内の監査役により構成される監査役会を設置し、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役の業務の補佐は内部監査室もしくは総務部が担当しております。

ロ 内部監査の体制

当社は、社長直轄の組織として内部監査室を設置しており、2名で構成されております。内部監査室では、業務の効率性及びコンプライアンスを確保するため、当社各部門及び当社グループ会社の業務の適法性、妥当性について監査を実施しております。監査の結果は、定期的に社長に報告するとともに、必要に応じて取締役会で報告しております。指摘事項につきましては、是正状況の確認を行っております。

また、内部統制システムに関する基本方針に基づき、リスク管理に関する監査を行うとともに、社内に設置されたコンプライアンス委員会と連携し、法令等の遵守状況を監査しております。

ハ 監査役と内部監査室及び会計監査人との連携状況

監査役は、内部監査室と年初に監査計画などの意見交換会を実施し、内部監査室より業務監査の結果に関しての報告を受けております。また、内部監査室が実施する業務監査では、常勤監査役が同行し監査を実施しております。

監査役は、会計監査人と年初に監査計画などの意見交換会を実施し、半期ごとに会計監査人より監査結果に関しての報告を受けております。

上記体制を採用した理由

当社は、監査役設置会社です。当社は、前記のとおり監査役会を設置しており、独立役員である社外監査役を含めた監査役による監視体制が経営監視機能として有効であると判断し、現状の監査役設置会社の体制を採用しております。

社外取締役等に関する事項

イ 員数及び会社との関係

区分	氏名	会社との関係
社外取締役	高島 幸男	関係会社の顧問兼務
社外監査役	長田 啓子	
	飯塚 哲朗	関係会社の顧問兼務

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役高島幸男氏は㈱有沢製作所の顧問を兼務しており、当社は同社との間に製品販売、委託加工、原材料仕入及び不動産賃借の取引があります。

また、同氏はアリサワファイバークラス㈱代表取締役社長を兼任しております。当社と同社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係はありません。

社外監査役長田啓子氏は長田会計事務所の所長を兼務しております。当社と同事務所との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係はありません。

また、同氏は直近10年間に、㈱ケー・エフ・シーの監査役の職に就いておりました。当社と同社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係はありません。

社外監査役飯塚哲朗氏は㈱有沢製作所の顧問を兼務しております。

また、同氏は直近10年間に、㈱イーグル取締役、㈱シナノ取締役、Innovision Flex Tech Corporation董事、Taiflex Scientific Co.,Ltd.董事、㈱有沢製作所取締役、カラーリンク・ジャパン㈱取締役、NBオプティック㈱取締役、㈱有沢建販取締役、Thin Flex Corporation董事、㈱アスナ取締役及び有沢総業㈱代表取締役の職に就いておりました。

これらの会社のうち、㈱有沢製作所については当社との間に製品販売、委託加工、原材料仕入及び不動産賃借の取引があり、有沢総業㈱については当社との間に原材料仕入、倉庫物流業務の委託及びその他の取引があり、カラーリンク・ジャパン㈱との間に製品販売及び商品仕入の取引があります。その他の会社と当社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係はありません。

ロ 選任理由並びに機能及び役割

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めてはいないものの、選任にあたっては、取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役及び社外監査役の選任理由及び企業統治において果たすべき機能及び役割については、以下のとおりとなっております。

区分	氏名	理由並びに機能及び役割
社外取締役	高島 幸男	関係会社の取締役として長年に渡り企業経営に携わっていたことから、経営的見地からの助言・提言の役割を期待できる。
社外監査役	長田 啓子	税理士としての専門的知識を有し、監査業務の充実が期待できる。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に期待できるものと考え、独立監査役に選任した。
	飯塚 哲朗	関係会社の取締役として長年に渡り企業経営に携わっていたことから、経営的見地からの監査が期待できる。

ハ 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携等

常勤監査役は、取締役会及び経営会議に出席するとともに、取締役等からその職務の執行状況につき報告を受け、あるいは、必要に応じて説明を求めています。その内容につきましては、毎月開催される監査役会に報告され、審議承認されています。

また、常勤監査役と内部監査室及び会計監査人との協議・報告事項等についても、毎月開催される監査役会で報告され、審議承認されています。

二 責任限定契約

当社定款においては、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役の会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重過失がなかったときは一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点では、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

役員の報酬

イ 役員の報酬

区分	人数	基本報酬(千円)	賞与(千円)	報酬総額(千円)
取締役(社外取締役を除く)	7	176,118	83,661	259,779
監査役(社外監査役を除く)	2	12,900	—	12,900
社外取締役	3	1,500	—	1,500
社外監査役	3	5,100	—	5,100

(注) 1 上記人数には、第25期事業年度中における退任取締役2名を含んでおります。

2 社外取締役の人数及び金額には渋谷取締役の社外取締役在任期間中の該当分を含めております。

3 社外監査役の人数及び金額には平松監査役の社外監査役在任期間中の該当分を含めております。

4 第25期事業年度末の人員は、取締役7名、監査役4名であります。

5 上記賞与は、当期中に役員賞与と引当金として費用処理したものであります。

ロ 使用人兼務役員の使用人給与

使用人兼務役員の使用人給与相当額 1名 4,190千円

ハ 連結報酬等

該当事項はありません。

二 役員報酬に関する基本方針

取締役報酬及び賞与は会社業績及び各人の業績目標の達成度により変動するものとしております。

株式の保有の状況

イ 純投資目的以外の投資株式の貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ロ 銘柄別純投資目的以外の投資株式

該当事項はありません。

ハ 純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ 会計監査人

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
野本 直樹	新日本有限責任監査法人	-
清水 栄一	新日本有限責任監査法人	-

(注) 継続監査年数は、7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定され、具体的には公認会計士10名、その他7名により構成されております。

ロ 責任限定契約

当社定款においては、会計監査人との間で会社法第427条第1項の契約を締結することができる旨を定めており、当該定款の規定に基づき会計監査人と、次の通りの責任限定契約を締結しております。

会計監査人は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担する。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任及び解任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を、また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,300	-	29,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,300	-	29,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模、事業の内容、業務の特性等を踏まえて、監査品質を確保できる監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得た上で報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時把握し、的確に対応できるようにするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また監査法人及び各種団体の主催する講習会へ参加するなど、積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,846,390	14,307,613
受取手形及び売掛金	5,013,704	4,678,198
有価証券	1,271,695	1,039,713
製品	1,996,085	1,813,163
仕掛品	1,495,229	1,396,818
原材料及び貯蔵品	2,388,966	2,026,582
繰延税金資産	574,426	418,023
その他	¹ 728,747	¹ 802,115
貸倒引当金	13,723	7,253
流動資産合計	26,301,524	26,474,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,964,987	7,958,577
減価償却累計額	3,150,918	3,384,743
建物及び構築物（純額）	4,814,069	4,573,833
機械装置及び運搬具	13,753,410	13,665,154
減価償却累計額	10,774,141	11,300,136
機械装置及び運搬具（純額）	2,979,269	2,365,018
工具、器具及び備品	1,785,483	1,737,594
減価償却累計額	1,259,695	1,336,459
工具、器具及び備品（純額）	525,788	401,135
土地	916,874	895,271
建設仮勘定	452,524	1,316,324
有形固定資産合計	9,688,525	9,551,583
無形固定資産		
のれん	59,306	39,560
特許権	515,949	446,419
その他	307,916	271,407
無形固定資産合計	883,171	757,387
投資その他の資産		
出資金	72,000	72,000
退職給付に係る資産	8,931	-
繰延税金資産	3,681	109,223
その他	99,524	103,776
貸倒引当金	10,546	13,148
投資その他の資産合計	173,589	271,851
固定資産合計	10,745,287	10,580,821
資産合計	37,046,812	37,055,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,230,613	1,810,332
1年内返済予定の長期借入金	75,000	75,000
未払金	656,325	782,327
未払法人税等	889,588	67,130
繰延税金負債	3,562	-
賞与引当金	425,726	316,861
役員賞与引当金	63,213	83,661
その他	339,629	240,938
流動負債合計	4,683,658	3,376,250
固定負債		
長期借入金	75,000	-
繰延税金負債	707,616	582,109
退職給付に係る負債	23,721	172,008
資産除去債務	25,097	25,280
その他	1,840	26,890
固定負債合計	833,276	806,289
負債合計	5,516,934	4,182,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095,125	3,095,125
資本剰余金	2,761,941	2,806,931
利益剰余金	23,922,653	26,098,842
自己株式	26	54
株主資本合計	29,779,694	32,000,844
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,765,706	991,080
退職給付に係る調整累計額	147,311	242,309
その他の包括利益累計額合計	1,618,394	748,770
非支配株主持分	131,788	123,641
純資産合計	31,529,877	32,873,256
負債純資産合計	37,046,812	37,055,796

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	25,441,597	24,179,404
売上原価	¹ 14,146,857	¹ 13,923,162
売上総利益	11,294,740	10,256,241
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 5,957,065	^{2, 3} 6,197,963
営業利益	5,337,674	4,058,278
営業外収益		
受取利息	13,909	11,055
為替差益	240,894	-
原子力立地給付金	19,839	21,594
その他	24,199	21,228
営業外収益合計	298,842	53,878
営業外費用		
支払利息	2,232	3,287
為替差損	-	136,216
その他	2,823	2,035
営業外費用合計	5,056	141,539
経常利益	5,631,461	3,970,617
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 104
持分変動利益	36,496	-
特別利益合計	36,496	104
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 17,729	⁵ 35,770
特別損失合計	17,729	35,770
税金等調整前当期純利益	5,650,228	3,934,951
法人税、住民税及び事業税	2,066,595	1,133,495
法人税等調整額	117,148	27,677
法人税等合計	1,949,447	1,105,817
当期純利益	3,700,781	2,829,134
非支配株主に帰属する当期純利益	14,180	10,471
親会社株主に帰属する当期純利益	3,686,600	2,818,662

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	3,700,781	2,829,134
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,243,901	782,521
退職給付に係る調整額	24,625	94,997
その他の包括利益合計	¹ 1,268,526	¹ 877,518
包括利益	4,969,307	1,951,615
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,937,551	1,949,038
非支配株主に係る包括利益	31,756	2,576

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,095,125	2,761,941	20,681,844	26	26,538,884
会計方針の変更による 累積的影響額			165,595		165,595
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,095,125	2,761,941	20,847,439	26	26,704,480
当期変動額					
非支配株主との取引 に係る親会社の持分変動					-
剰余金の配当			611,386		611,386
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,686,600		3,686,600
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,075,214	-	3,075,214
当期末残高	3,095,125	2,761,941	23,922,653	26	29,779,694

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	539,380	171,937	367,443	105,335	27,011,663
会計方針の変更による 累積的影響額					165,595
会計方針の変更を反映した 当期首残高	539,380	171,937	367,443	105,335	27,177,258
当期変動額					
非支配株主との取引 に係る親会社の持分変動					-
剰余金の配当					611,386
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,686,600
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,226,325	24,625	1,250,951	26,452	1,277,404
当期変動額合計	1,226,325	24,625	1,250,951	26,452	4,352,618
当期末残高	1,765,706	147,311	1,618,394	131,788	31,529,877

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,095,125	2,761,941	23,922,653	26	29,779,694
当期変動額					
非支配株主との取引 に係る親会社の持分変動		44,990			44,990
剰余金の配当			642,473		642,473
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,818,662		2,818,662
自己株式の取得				28	28
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	44,990	2,176,188	28	2,221,149
当期末残高	3,095,125	2,806,931	26,098,842	54	32,000,844

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,765,706	147,311	1,618,394	131,788	31,529,877
当期変動額					
非支配株主との取引 に係る親会社の持分変動					44,990
剰余金の配当					642,473
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,818,662
自己株式の取得					28
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	774,626	94,997	869,623	8,147	877,770
当期変動額合計	774,626	94,997	869,623	8,147	1,343,378
当期末残高	991,080	242,309	748,770	123,641	32,873,256

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,650,228	3,934,951
減価償却費	1,708,513	1,719,025
のれん償却額	37,541	17,820
賞与引当金の増減額（ は減少）	75,556	108,865
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	25,207	20,448
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	8,633	22,672
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	9,272	8,931
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,639	2,949
受取利息及び受取配当金	13,909	11,055
支払利息	2,232	3,287
為替差損益（ は益）	116,321	121,323
有形固定資産除却損	3,807	24,947
有形固定資産売却損益（ は益）	-	104
持分変動損益（ は益）	36,496	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,136,914	56,095
たな卸資産の増減額（ は増加）	92,049	448,369
未収入金の増減額（ は増加）	155,431	97,888
仕入債務の増減額（ は減少）	929,155	8,170
未払金の増減額（ は減少）	114,760	26,078
その他	15,948	98,763
小計	7,586,899	6,130,736
利息及び配当金の受取額	13,909	11,055
利息の支払額	2,273	3,242
法人税等の支払額	2,173,560	2,055,200
法人税等の還付額	-	54,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,424,975	4,137,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,331,640	1,718,263
有形固定資産の売却による収入	-	100
無形固定資産の取得による支出	2,528	42,976
その他	1,208	3,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,335,377	1,764,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	275,000	75,000
自己株式の取得による支出	-	28
配当金の支払額	611,601	642,495
非支配株主への配当金の支払額	5,704	9,805
その他	11,431	15,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	880,874	742,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	721,679	400,998
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,930,403	1,229,540
現金及び現金同等物の期首残高	10,172,742	14,103,145
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 14,103,145	¹ 15,332,686

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 5社

連結子会社の名称

デジマ テックB.V.、デジマ オプティカル フィルムズB.V.、無錫宝来光学科技有限公司、モクステック, Inc.、ポラテクノ(香港)Co., Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるデジマ テックB.V.、デジマ オプティカル フィルムズB.V.、無錫宝来光学科技有限公司、モクステック, Inc.及びポラテクノ(香港)Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。

デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法。ただし、建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。なお、在外子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～45年

機械装置及び運搬具 2年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項（4）、連結会計基準第44 - 5 項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4 項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は48百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が44百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は44百万円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は該当箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 提出会社においては、消費税等は還付企業であり還付金額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	7,548千円	44,230千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	1,461,269千円	1,468,669千円
賞与引当金繰入額	109,353千円	79,107千円
退職給付費用	85,490千円	90,775千円
役員賞与引当金繰入額	63,684千円	61,865千円
貸倒引当金繰入額	10,263千円	10,083千円
研究開発費	1,979,572千円	2,240,911千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,979,572千円	2,240,911千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	-	2千円
機械装置及び運搬具	-	102千円

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,623千円	17,777千円
機械装置及び運搬具	676千円	6,649千円
工具、器具及び備品	473千円	512千円
撤去費用	13,955千円	10,831千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,243,901千円	782,521千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,243,901千円	782,521千円
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	1,243,901千円	782,521千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	331千円	170,958千円
組替調整額	49,579千円	39,339千円
税効果調整前	49,247千円	131,619千円
税効果額	24,622千円	36,622千円
退職給付に係る調整額	24,625千円	94,997千円
その他の包括利益合計	1,268,526千円	877,518千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,450,000	-	-	41,450,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77	-	-	77

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	-	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

(注) 米国連結子会社は、ストック・オプションを発行しておりますが、米国基準により会計処理しているため、新株予約権の残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	321,236	7.75	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	290,149	7.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	331,599	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,450,000	-	-	41,450,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77	38	-	115

(注) 普通株式の自己株式38株の増加は、単元未満株主の請求に基づく単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	-	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

(注) 米国連結子会社は、ストック・オプションを発行しておりますが、米国基準により会計処理しているため、新株予約権の残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	331,599	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	310,874	7.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	310,874	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
現金及び預金勘定	12,846,390千円	14,307,613千円
有価証券(MMF)	1,271,695千円	1,039,713千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	14,940千円	14,640千円
現金及び現金同等物	14,103,145千円	15,332,686千円

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
1年内	27,528千円	26,974千円
1年超	190,403千円	186,575千円
合計	217,932千円	213,550千円

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針としております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規定に従い、取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク低減を図るとともに、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。

有価証券は、安全運用に係る短期のもの（マネー・マネジメント・ファンド）であり、リスクの低いものに限定しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日であります。

借入金は、短期は主に運転資金であり、長期は主に設備投資資金であります。

デリバティブ取引は、通常の営業過程において発生する外貨建て営業債権に係る為替の変動リスクの低減を目的とした先物為替予約取引であります。当社は、取引権限や限度額等を定めた為替予約管理規定に基づき原則として先物為替予約を利用しており、経理部が取引を行い、月次の取引実績は取締役会に報告しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年３月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	12,846,390	12,846,390	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,013,704	5,013,704	-
(3) 有価証券	1,271,695	1,271,695	-
資産計	19,131,791	19,131,791	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,230,613	2,230,613	-
(2) 長期借入金	150,000	150,000	-
負債計	2,380,613	2,380,613	-
デリバティブ取引	3,269	3,269	-

当連結会計年度(平成28年３月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,307,613	14,307,613	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,678,198	4,678,198	-
(3) 有価証券	1,039,713	1,039,713	-
資産計	20,025,524	20,025,524	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,810,332	1,810,332	-
(2) １年以内返済予定の 長期借入金	75,000	75,000	-
負債計	1,885,332	1,885,332	-
デリバティブ取引	11,233	11,233	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、変動金利であり、短期で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,846,390	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,013,704	-	-	-
合計	17,860,095	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,307,613	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,678,198	-	-	-
合計	18,985,811	-	-	-

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	75,000	75,000	-	-	-	-
合計	75,000	75,000	-	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	75,000	-	-	-	-	-
合計	75,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他	1,271,695	1,271,695	-
合計	1,271,695	1,271,695	-

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他	1,039,713	1,039,713	-
合計	1,039,713	1,039,713	-

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,100,220	-	3,269	3,269
合計		1,100,220	-	3,269	3,269

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	640,991	-	11,233	11,233
合計		640,991	-	11,233	11,233

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
一部の在外子会社では、確定拠出型退職給付制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,124,345	913,133
会計方針の変更による累積的影響額	256,260	-
会計方針の変更を反映した期首残高	868,085	913,133
勤務費用	105,082	105,513
利息費用	11,072	11,740
数理計算上の差異の発生額	3,095	178,086
退職給付の支払額	74,202	29,368
退職給付債務の期末残高	913,133	1,179,105

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	835,716	898,343
期待運用収益	10,112	10,869
数理計算上の差異の発生額	2,763	7,127
事業主からの拠出額	111,266	113,124
退職給付の支払額	61,515	22,368
年金資産の期末残高	898,343	1,007,097

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	889,412	1,157,231
年金資産	898,343	1,007,097
	8,931	150,134
非積立型制度の退職給付債務	23,721	21,874
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,790	172,008
退職給付に係る負債	23,721	172,008
退職給付に係る資産	8,931	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,790	172,008

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	105,082	105,513
利息費用	11,072	11,740
期待運用収益	10,112	10,869
数理計算上の差異の費用処理額	44,334	34,094
過去勤務費用の費用処理額	5,244	5,244
確定給付制度に係る退職給付費用	155,622	145,722

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	5,244	5,244
数理計算上の差異	44,003	136,864
合計	49,247	131,619

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	44,580	39,335
未認識数理計算上の差異	172,246	309,110
合計	216,826	348,446

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
生保一般勘定	100%	100%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.32%	0.26%
長期期待運用収益率	1.21%	1.21%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度126,132千円、当連結会計年度147,696千円であります。

(ストック・オプション等関係)

１．ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	41,309千円	54,390千円

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成20年 5 月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 2 名 同社管理職16名 同社その他 9 名
ストック・オプションの数	普通株式 97,500
付与日	平成20年 5 月28日
権利確定条件	付与日(平成20年 5 月28日)から権利確定日(平成20年 5 月28日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成20年 5 月28日～平成30年 5 月27日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成22年 2 月 3 日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 1 名 同社管理職15名 同社その他 6 名
ストック・オプションの数	普通株式 104,500
付与日	平成22年 2 月 3 日
権利確定条件	付与日(平成22年 2 月 3 日)から権利確定日(平成22年 2 月 3 日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成22年 2 月 3 日～平成32年 2 月 2 日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成23年 2 月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 1 名 同社管理職 6 名 同社その他20名
ストック・オプションの数	普通株式 96,000
付与日	平成23年 2 月17日
権利確定条件	付与日(平成23年 2 月17日)から権利確定日(平成23年 2 月17日)まで継続して勤務していること又は、退職後60日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成23年 2 月17日～平成33年 2 月16日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。

株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成24年 2 月 2 日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 5 名 同社管理職 3 名 同社その他28名
ストック・オプションの数	普通株式 72,800
付与日	平成24年 2 月 2 日
権利確定条件	付与日(平成24年 2 月 2 日)から権利確定日(平成24年 2 月 2 日)まで継続して勤務していること又は、退職後60日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成24年 2 月 2 日～平成34年 2 月 2 日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。
株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成25年 2 月 8 日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 5 名 同社管理職 4 名 同社その他28名
ストック・オプションの数	普通株式 76,200
付与日	平成25年 2 月 8 日
権利確定条件	付与日(平成25年 2 月 8 日)から権利確定日(平成25年 2 月 8 日)まで継続して勤務していること又は、退職後60日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成25年 2 月 8 日～平成35年 2 月 8 日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。
株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成27年 2 月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 7 名 同社管理職 4 名 同社その他27名
ストック・オプションの数	普通株式 62,250
付与日	平成27年 2 月12日
権利確定条件	付与日(平成27年 2 月12日)から権利確定日(平成27年 2 月12日)まで継続して勤務していること又は、退職後60日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成27年 2 月12日～平成37年 2 月12日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。
株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年3月31日）において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

会社名	モクステック , Inc.	モクステック , Inc.	モクステック , Inc.	モクステック , Inc.	モクステック , Inc.	モクステック , Inc.
決議年月日	平成20年 5月28日	平成22年 2月3日	平成23年 2月17日	平成24年 2月2日	平成25年 2月8日	平成27年 2月12日
権利確定前						
期首(株)	-	-	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-	-	-	-
権利確定後						
期首(株)	12,600	38,815	59,125	54,200	65,400	62,250
権利確定(株)	-	-	-	-	-	-
権利行使(株)	1,041	10,375	2,500	500	-	-
失効(株)	-	-	-	-	-	-
未行使残(株)	11,559	28,440	56,625	53,700	65,400	62,250

単価情報

会社名	モクステック , Inc.	モクステック , Inc.	モクステック , Inc.	モクステック , Inc.	モクステック , Inc.	モクステック , Inc.
決議年月日	平成20年 5月28日	平成22年 2月3日	平成23年 2月17日	平成24年 2月2日	平成25年 2月8日	平成27年 2月12日
権利行使価格(米ドル)	14.00	17.84	23.58	28.55	30.28	32.83
行使時平均株価(米ドル)	-	-	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(米ドル)	-	-	23.58	28.55	30.28	32.83

3. 当連結会計年度に付与されたStock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	34,822千円	46,427千円
未払事業税	63,010千円	1,529千円
賞与引当金	139,765千円	97,244千円
貸倒引当金超過額	6,520千円	3,442千円
たな卸資産の未実現利益	236,840千円	193,590千円
委託研究費	9,343千円	8,558千円
退職給付に係る負債	7,605千円	52,393千円
その他	112,402千円	165,608千円
小計	610,311千円	568,795千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	610,311千円	568,795千円
繰延税金負債		
減価償却	360,080千円	172,413千円
無形固定資産	46,904千円	112,405千円
留保利益	309,046千円	301,485千円
その他	27,350千円	37,352千円
繰延税金負債合計	743,381千円	623,658千円
繰延税金資産（負債）の純額	133,070千円	54,862千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	574,426千円	418,023千円
固定資産 - 繰延税金資産	3,681千円	109,223千円
流動負債 - 繰延税金負債	3,562千円	-
固定負債 - 繰延税金負債	707,616千円	582,109千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	-	32.8%
(調整)		
在外子会社の留保利益	-	0.3%
のれん償却額	-	0.1%
在外子会社との税率差異	-	0.7%
研究開発促進税制等による税額控除	-	4.2%
その他	-	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	28.1%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.6%、平成30年4月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が5百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が0百万円、退職給付に係る調整累計額が5百万円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品形態別のセグメントから構成されており、フィルム状製品を対象とする「光学フィルム事業」と、基板上形成製品等を対象とする「精密部品事業」であります。これらは、それぞれにおいて国内及び海外を包括した戦略を立案し、事業活動を展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「光学フィルム事業」は、偏光・位相差フィルム等を製造販売しております。

「精密部品事業」は、基板フィルム貼合品、無機偏光板、X線分析装置部材等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	光学フィルム 事業	精密部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,146,280	11,295,316	25,441,597	-	25,441,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	252,616	-	252,616	252,616	-
計	14,398,897	11,295,316	25,694,213	252,616	25,441,597
セグメント利益	2,716,846	2,620,828	5,337,674	-	5,337,674
セグメント資産	13,822,813	12,726,515	26,549,329	10,497,482	37,046,812
その他の項目					
減価償却費	1,002,180	706,333	1,708,513	-	1,708,513
のれん償却額	11,937	25,604	37,541	-	37,541
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	310,551	781,328	1,091,880	120,491	1,212,371

(注) １．調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントへの配分を行っていない全社資産であります。

(2)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントへの配分を行っていない全社資産に係るものであります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

３．各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等は、一定の基準により各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	光学フィルム 事業	精密部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,115,615	11,063,788	24,179,404	-	24,179,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	198,955	-	198,955	198,955	-
計	13,314,570	11,063,788	24,378,359	198,955	24,179,404
セグメント利益	2,205,167	1,853,110	4,058,278	-	4,058,278
セグメント資産	12,810,502	11,904,591	24,715,094	12,340,701	37,055,796
その他の項目					
減価償却費	919,732	799,292	1,719,025	-	1,719,025
のれん償却額	-	17,820	17,820	-	17,820
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	924,038	883,582	1,807,621	90,532	1,898,154

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントへの配分を行っていない全社資産であります。
 - (2)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントへの配分を行っていない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等は、一定の基準により各報告セグメントに配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	北米	欧州	その他	合計
4,545,437	14,613,873	1,823,053	1,146,670	3,312,562	25,441,597

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	北米	欧州	その他	合計
4,197,718	1,087,726	3,364,415	1,038,665	-	9,688,525

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Varitronix Limited	2,878,734	光学フィルム事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	北米	欧州	その他	合計
4,694,254	13,289,281	1,911,392	1,024,619	3,259,856	24,179,404

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	北米	欧州	その他	合計
4,468,578	914,524	3,375,447	793,032	-	9,551,583

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Varitronix Limited	2,864,131	光学フィルム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	光学フィルム 事業	精密部品 事業	計			
（のれん）						
当期末残高	-	59,306	59,306	-	-	59,306

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	光学フィルム 事業	精密部品 事業	計			
（のれん）						
当期末残高	-	39,560	39,560	-	-	39,560

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本化薬㈱（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	757円49銭	790円10銭
1 株当たり当期純利益金額	88円94銭	68円00銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	88円44銭	67円81銭

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。

この結果、当連結会計年度の 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額はそれぞれ、16銭、1 円18銭及び97銭減少しております。

2. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,686,600	2,818,662
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,686,600	2,818,662
普通株式の期中平均株式数 (株)	41,449,923	41,449,904
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	20,597	7,877
(うち米国連結子会社の発行する潜在株式に係る権利行使を仮定した場合の親会社株主に帰属する当期純利益の減少額 (千円))	(20,597)	(7,877)
普通株式増加数 (株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	連結子会社の新株予約権 1 種類 (新株予約権の数 62,250個)	連結子会社の新株予約権 1 種類 (新株予約権の数 62,250個)

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	31,529,877	32,873,256
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	131,788	123,641
(うち非支配株主持分 (千円))	(131,788)	(123,641)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	31,398,088	32,749,614
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	41,449,923	41,449,885

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	75,000	75,000	0.8	平成28年10月
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	75,000	-	0.8	-
合計	150,000	75,000	-	-

(注)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,536,204	12,958,410	18,907,187	24,179,404
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,314,780	2,658,775	3,594,810	3,934,951
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	931,826	1,850,033	2,504,237	2,818,662
1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	22.48	44.63	60.41	68.00

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり 四半期純利益金額 (円)	22.48	22.15	15.78	7.58

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,432,577	10,337,639
受取手形	64,561	61,870
売掛金	¹ 6,725,207	¹ 5,106,034
商品及び製品	719,463	737,588
仕掛品	1,470,705	1,319,641
原材料及び貯蔵品	1,382,264	1,161,883
前払費用	12,093	14,592
繰延税金資産	240,799	208,023
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	356,720	252,023
未収消費税等	472,311	418,332
その他	¹ 183,437	¹ 683,185
貸倒引当金	14,630	11,949
流動資産合計	20,045,512	20,288,866
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,596,442	2,449,128
構築物	188,396	207,037
機械及び装置	474,652	381,095
車両運搬具	9,857	8,449
工具、器具及び備品	325,839	267,289
土地	570,276	570,276
建設仮勘定	32,253	586,419
有形固定資産合計	4,197,718	4,469,696
無形固定資産		
特許権	2,150	1,612
ソフトウェア	38,269	30,737
その他	101,549	93,637
無形固定資産合計	141,968	125,986
投資その他の資産		
関係会社株式	3,233,930	3,233,930
出資金	72,000	72,000
関係会社出資金	525,500	525,500
関係会社長期貸付金	878,211	592,497
長期前払費用	-	3,510
前払年金費用	234,685	206,489
その他	86,094	85,598
貸倒引当金	4,900	4,328
投資その他の資産合計	5,025,522	4,715,197
固定資産合計	9,365,209	9,310,881
資産合計	29,410,721	29,599,748

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	199,360	175,064
買掛金	¹ 2,237,542	¹ 1,842,293
1年内返済予定の長期借入金	75,000	75,000
未払金	¹ 438,920	¹ 535,923
未払費用	39,569	32,130
未払法人税等	870,565	22,439
前受金	5,650	18,160
預り金	16,703	19,315
賞与引当金	425,726	316,861
役員賞与引当金	63,213	83,661
設備関係支払手形	1,906	14,126
その他	11,079	148,749
流動負債合計	4,385,236	3,283,725
固定負債		
長期借入金	75,000	-
繰延税金負債	62,548	45,445
退職給付引当金	32,649	30,051
資産除去債務	11,394	11,616
その他	1,840	-
固定負債合計	183,433	87,114
負債合計	4,568,669	3,370,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095,125	3,095,125
資本剰余金		
資本準備金	2,761,941	2,761,941
資本剰余金合計	2,761,941	2,761,941
利益剰余金		
利益準備金	168,116	168,116
その他利益剰余金		
特別償却準備金	27,022	13,862
圧縮記帳積立金	20,072	19,233
別途積立金	14,700,000	17,200,000
繰越利益剰余金	4,069,801	2,970,686
利益剰余金合計	18,985,011	20,371,897
自己株式	26	54
株主資本合計	24,842,052	26,228,909
純資産合計	24,842,052	26,228,909
負債純資産合計	29,410,721	29,599,748

【損益計算書】

			(単位：千円)	
			前事業年度	当事業年度
			(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高		1	20,119,403	1 17,323,072
売上原価		1	13,499,629	1 12,140,471
売上総利益			6,619,774	5,182,600
販売費及び一般管理費		1, 2	2,907,272	1, 2 2,889,485
営業利益			3,712,502	2,293,115
営業外収益				
受取利息		1	16,372	1 12,170
受取配当金		1	361,628	1 605,464
為替差益			542,010	-
その他		1	38,294	1 32,086
営業外収益合計			958,306	649,721
営業外費用				
支払利息			2,054	1,742
為替差損			-	215,355
その他		1	1,872	1 1,976
営業外費用合計			3,927	219,075
経常利益			4,666,881	2,723,762
特別利益				
固定資産売却益			-	7
特別利益合計			-	7
特別損失				
固定資産除却損			15,871	35,395
特別損失合計			15,871	35,395
税引前当期純利益			4,651,010	2,688,374
法人税、住民税及び事業税			1,518,511	643,341
法人税等調整額			40,856	15,673
法人税等合計			1,477,655	659,014
当期純利益			3,173,354	2,029,359

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金
当期首残高	3,095,125	2,761,941	2,761,941	168,116	38,772	20,330
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,095,125	2,761,941	2,761,941	168,116	38,772	20,330
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
特別償却準備金の取崩					11,750	
圧縮記帳積立金の取崩						257
別途積立金の積立						
自己株式の取得						
当期変動額合計	-	-	-	-	11,750	257
当期末残高	3,095,125	2,761,941	2,761,941	168,116	27,022	20,072

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	12,700,000	3,330,229	16,257,447	26	22,114,488	22,114,488
会計方針の変更による 累積的影響額		165,595	165,595		165,595	165,595
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,700,000	3,495,824	16,423,043	26	22,280,083	22,280,083
当期変動額						
剰余金の配当		611,386	611,386		611,386	611,386
当期純利益		3,173,354	3,173,354		3,173,354	3,173,354
特別償却準備金の取崩		11,750	-		-	-
圧縮記帳積立金の取崩		257	-		-	-
別途積立金の積立	2,000,000	2,000,000	-		-	-
自己株式の取得					-	-
当期変動額合計	2,000,000	573,976	2,561,968	-	2,561,968	2,561,968
当期末残高	14,700,000	4,069,801	18,985,011	26	24,842,052	24,842,052

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金
当期首残高	3,095,125	2,761,941	2,761,941	168,116	27,022	20,072
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
特別償却準備金の取崩					13,160	
圧縮記帳積立金の取崩						839
別途積立金の積立						
自己株式の取得						
当期変動額合計	-	-	-	-	13,160	839
当期末残高	3,095,125	2,761,941	2,761,941	168,116	13,862	19,233

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	14,700,000	4,069,801	18,985,011	26	24,842,052	24,842,052
当期変動額						
剰余金の配当		642,473	642,473		642,473	642,473
当期純利益		2,029,359	2,029,359		2,029,359	2,029,359
特別償却準備金の取崩		13,160	-		-	-
圧縮記帳積立金の取崩		839	-		-	-
別途積立金の積立	2,500,000	2,500,000	-		-	-
自己株式の取得				28	28	28
当期変動額合計	2,500,000	1,099,114	1,386,885	28	1,386,857	1,386,857
当期末残高	17,200,000	2,970,686	20,371,897	54	26,228,909	26,228,909

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(3) たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	5,428,696千円	4,248,117千円
関係会社に対する短期金銭債務	681,962千円	599,825千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(収入分)	14,459,289千円	12,574,162千円
営業費用(支出分)	5,966,619千円	5,713,854千円
営業取引以外の取引(収入分)	383,919千円	616,950千円
営業取引以外の取引(支出分)	17,700千円	12,487千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	660,572千円	613,061千円
賞与引当金繰入額	109,353千円	79,107千円
退職給付費用	43,430千円	40,504千円
役員賞与引当金繰入額	63,684千円	61,865千円
貸倒引当金繰入額	3,775千円	-
減価償却費	34,182千円	33,837千円
研究開発費	902,059千円	975,339千円

おおよその割合

販売費	21%	20%
一般管理費	79%	80%

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,233,930千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,233,930千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	20,320千円	19,306千円
たな卸資産評価損	17,755千円	28,376千円
未払事業税	63,010千円	1,529千円
賞与引当金	139,765千円	97,244千円
貸倒引当金	6,374千円	4,985千円
繰延収益	2,302千円	45,651千円
その他	27,886千円	44,247千円
小計	277,415千円	241,340千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	277,415千円	241,340千円
繰延税金負債		
退職給付引当金（前払年金費用）	75,240千円	62,896千円
その他	23,924千円	15,866千円
繰延税金負債合計	99,164千円	78,762千円
繰延税金資産（負債）の純額	178,251千円	162,577千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産及び負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	240,799千円	208,023千円
固定負債 - 繰延税金負債	62,548千円	45,445千円

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めておりました「繰延収益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の繰延税金資産の「その他」に表示しておりました30,189千円は、「繰延収益」2,302千円、「その他」27,886千円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
研究開発促進税制等による税額控除	1.9%	2.5%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%	0.1%
配当金等永久に益金算入されない項目	2.6%	7.0%
税率変更による影響	0.3%	0.2%
その他	0.5%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7%	24.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.6%、平成30年4月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6百万円増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,596,442	63,687	1,724	209,276	2,449,128	2,643,342
	構築物	188,396	67,030	16,103	32,285	207,037	369,467
	機械及び装置	474,652	209,918	6,647	296,827	381,095	6,052,471
	車両運搬具	9,857	5,303	1	6,709	8,449	48,962
	工具、器具及び備品	325,839	92,638	180	151,007	267,289	939,991
	土地	570,276	-	-	-	570,276	-
	建設仮勘定	32,253	992,743	438,577	-	586,419	-
	計	4,197,718	1,431,321	463,235	696,107	4,469,696	10,054,235
無形固定資産	特許権	2,150	-	-	537	1,612	12,687
	ソフトウエア	38,269	5,628	-	13,160	30,737	117,307
	施設利用権	101,549	-	-	7,912	93,637	27,424
	計	141,968	5,628	-	21,609	125,986	157,418
投資その他の資産	長期前払費用	-	5,616	-	2,106	3,510	2,106

- (注) 1. 建物増加の主なものは、新潟工場 改修工事(35,457千円)及び新潟工場 空調設備工事(24,760千円)によるものであります。
2. 構築物増加の主なものは、沃素中間タンク設備設置工事(21,500千円)、ホウ酸含有廃液排水対策配管工事(16,950千円)及び新潟工場南部緑地帯駐車場舗装工事(10,900千円)によるものであります。
3. 機械装置増加の主なものは、延伸機保護挿入部改造工事(42,498千円)、塗工機乾燥炉給気ライン改造工事(32,600千円)及び自動平板貼合機(32,500千円)によるものであります。
4. 工具、器具及び備品増加の主なものは、二軸延伸装置(30,054千円)、ゼータ電位・粒径・分子量測定システム(10,400千円)及び塗膜硬度測定機器(9,990千円)によるものであります。
5. 建設仮勘定増加の主なものは、新潟工場第四工場新設及び関連機器導入(581,445千円)、延伸機保護挿入部改造工事(42,498千円)及び塗工機乾燥炉給気ライン改造工事(32,600千円)、建設仮勘定減少の主なものは、延伸機保護挿入部改造工事(42,498千円)、塗工機乾燥炉給気ライン改造工事(32,600千円)及び自動平板貼合機(32,500千円)によるものであります。
6. 減損適用する固定資産はありません。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	19,530	16,278	19,530	16,278
賞与引当金	425,726	316,861	425,726	316,861
役員賞与引当金	63,213	61,865	41,417	83,661

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — —
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載する。 公告掲載URL http://www.polatechno.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第24期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第24期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第25期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月12日関東財務局長に提出

第25期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月12日関東財務局長に提出

第25期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月24日

株式会社ボラテクノ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	本	直	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	栄	一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ボラテクノの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ボラテクノ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ボラテクノの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ボラテクノが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月24日

株式会社ボラテクノ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	本	直	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	栄	一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ボラテクノの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ボラテクノの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。